

インド

【経緯】

- 健康構想MOCを2018年10月署名（期間5年毎の更新）。
- 2019年10月に第1回日印ヘルスケア合同委員会を東京で開催。インド側から35の要望事項の提示。
- 2022年に入りインド側から第2回合同委員会開催の提案があり、インドと合同委員会開催に向けて調整中。

【今後の方針】

- 合同委員会の成果として具体的なアクションを目指す方向で進めるため、35の要望事項※に加えて、グローバルヘルスの諸課題及びデジタルヘルス等についてインド側と協議する予定。
 ※ インフラ整備、人材育成・技術協力、ビジネス・研究交流、資格・薬事規制の調和 など
- この協議を踏まえて、第2回合同委員会の開催について検討。なお、インドは来年のG20議長国であり、インド側はG7とG20の連携にも関心あり。

ベトナム

【経緯】

- 健康構想MOCを2019年7月署名（期間5年毎の更新）。

【今後の方針】

- 2023年度（日越国交50周年）の第1回日越合同委員会（GH戦略パートナーシップ国の協議を含む）の開催を想定して、日越間協力事業の候補となる取組やテーマ（グローバルヘルスの諸課題を含む）を日本側で検討・整理。

背景・目的

- 新型コロナの経験を踏まえ、グローバルヘルスが経済・社会・安全保障上の重要課題であるという認識の下、公衆衛生危機に対する予防・備え・対応の強化やユニバーサルヘルスカバレッジの達成を政策目標とする**グローバルヘルス戦略を策定**（令和4年5月）。
- グローバルヘルス戦略においては、多様なステークホルダーとの連携強化により、増加する資金需要への対応を図り、「成長と分配の好循環」の実現にも資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築を目指すこととしており、**民間企業によるグローバルヘルス分野への投資（インパクト投資）を促進するための方策の検討**が喫緊の課題。

研究会について

- 内閣官房の下に有識者から構成される**研究会**を立ち上げ、インパクト投資の**好事例の収集**や、**投資により見込まれる効果・インパクトの適切な測定・可視化方法等の検討**を行う。

研究会コアメンバー

青柳 光昌	一般財団法人社会変革推進財団 専務理事
五十嵐剛志	ビッグ・ソサイエティ・キャピタル財務マネジャー
今田 克司	一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）代表理事
柏倉美保子	ビル&メリンダ ゲイツ財団 日本常駐代表
季村奈緒子	グローバルインパクト投資ネットワーク（GIIN）メンバーシップ・ディレクター
◎ 渋澤 健	コモンズ投信株式会社 取締役会長、シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役
黄 春梅	新生企業投資株式会社 インパクト投資チームマネージングディレクター
藤沢 久美	株式会社国際社会経済研究所 理事長

（敬称略、◎：座長）

検討スケジュール

令和4年 9月	第1回研究会開催（年度内に5回程度開催予定）
令和4年12月	中間とりまとめ
令和5年 3月	報告書とりまとめ

想定される成果物の活用方法

- グローバルヘルス分野への投資を促すフレームワーク（ガイドラインや研修プログラム作成等）への応用。
- **G7広島サミットの首脳宣言において、成果物に言及することを目指す。**